

令和 3 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		30,722,912,612	
有価証券		6,600,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		30,126,201,063	
未収収益		338,414,106	
未収金		56,569,785	
その他		41,603,867	
貸倒引当金		△ 534,161	
流動資産合計			67,885,167,272
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,845,790		
減価償却累計額	△ 17,194,812	3,650,978	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 1,016,110		2
工具器具備品	113,134,960		
減価償却累計額	△ 39,611,575	73,523,385	
有形固定資産合計		77,174,365	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		16,926,008	
無形固定資産合計		16,926,008	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		216,690,032,565	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		6,391,784,850	
貸倒引当金		△ 1,000,820,342	
投資その他の資産合計		222,080,997,073	
固定資産合計			222,175,097,446
資産合計			290,060,264,718
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		75,414,412	
未払費用		143,989,694	
預り金		16,407,444	
引当金			
賞与引当金		19,235,215	
その他		91,672,005	
流動負債合計			346,718,770
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金		2,546,715	
引当金			
退職給付引当金	358,288,722		
抵当権移転登記引当金	341,980,032	700,268,754	
その他		51,676,284	
固定負債合計			754,491,753
負債合計			1,101,210,523
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		279,920,597,723	
資本金合計			279,920,597,723
Ⅱ 利益剰余金			
当期末処分利益		9,038,456,472	
（うち当期総利益）		(9,038,456,472)	
利益剰余金合計			9,038,456,472
純資産合計			288,959,054,195
負債純資産合計			290,060,264,718

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	1,081,797,524	
一般管理費	94,793,392	
損益計算書上の費用合計		1,176,590,916
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		1,176,590,916

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	155,984,611		
承継債権管理回収業務経費	847,667,355		
減価償却費	20,899,519		
賞与引当金繰入	13,772,875		
退職給付費用	31,320,632		
貸倒損失	12,152,532	1,081,797,524	
一般管理費			
人件費	62,633,372		
管理経費	24,672,180		
減価償却費	7,489,727		
賞与引当金繰入	5,462,340		
退職給付費用	△ 5,464,227	94,793,392	
経常費用合計			1,176,590,916
経常収益			
承継債権管理回収業務収入		10,149,076,125	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		1,130,529	
財務収益			
受取利息		153,807	
雑益		1,128,114	
経常収益合計			10,151,488,575
経常利益			8,974,897,659
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		62,611,516	
抵当権移転登記引当金戻入益		947,297	63,558,813
当期純利益			9,038,456,472
当期総利益			9,038,456,472

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計		
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）								
当期首残高	333,671,439,840	333,671,439,840									11,000,757,879	－	11,000,757,879	344,672,197,719
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 53,750,842,117	△ 53,750,842,117												△ 53,750,842,117
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
減価償却														
固定資産の減損														
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（１） 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し														
利益処分による積立									11,000,757,879	△ 11,000,757,879				
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 11,000,757,879				△ 11,000,757,879	△ 11,000,757,879
国庫納付金の納付														
（２） その他														
当期純利益（又は当期純損失）										9,038,456,472	9,038,456,472	9,038,456,472	9,038,456,472	9,038,456,472
前中期目標期間繰越積立金取崩額														
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	△ 53,750,842,117	△ 53,750,842,117					0			△ 1,962,301,407	9,038,456,472	△ 1,962,301,407	△ 55,713,143,524	△ 55,713,143,524
当期末残高	279,920,597,723	279,920,597,723					0			9,038,456,472	9,038,456,472	9,038,456,472	288,959,054,195	288,959,054,195

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 258,429,515
その他の業務支出	△ 925,812,743
貸付金の回収による収入	50,191,517,929
貸付金利息収入	10,215,835,444
その他の業務収入	15,488,834
小 計	59,238,599,949
利息の受取額	137,829
国庫納付金の支払額	△ 64,751,599,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,512,862,218
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 68,735
無形固定資産の取得による支出	△ 189,634
有価証券の取得による支出	△ 11,200,000,000
有価証券の償還による収入	18,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,699,741,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 20,953,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,953,356
IV 資金増加額	2,165,926,057
V 資金期首残高	28,556,986,555
VI 資金期末残高	<u>30,722,912,612</u>

利益の処分に関する書類
(令和4年8月23日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅰ 当期末処分利益			9,038,456,472
	当期総利益	9,038,456,472	
Ⅱ 利益処分額			
	積立金	<u>9,038,456,472</u>	<u>9,038,456,472</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和3年9月21日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A（令和4年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、会計基準のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

【表示方法の変更】

会計基準の改訂に伴い、勘定間を職員が異動したことにより、退職給付債務及び年金資産を取り崩し又は計上する場合においては、「退職給付引当金繰入」及び「退職給付引当金戻入益」の勘定科目を用いてそれぞれに加算する方法から、「退職給付費用」の勘定科目を用いて加減算する方法に、変更しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

【会計上の見積り】

- ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額

1, 001, 354, 503 円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(3) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証（機関保証）で保全されている個人向けの住宅資金であり、機関保証のない債権についても個別に担保の処分可能見込額等を計上していることから、貸出金の当面のリスクは過去と同程度であるという仮定を置いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者の信用状態、経済状況の大幅な変化等、将来の不確実性が高まるような状況においては、会計上の見積りに用いた主要な仮定が変動し、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を与える可能性があります。機関保証等で保全されている債権が大多数を占めているため、貸倒引当金に与える影響は限定的であると考えております。

(4) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3, 000, 000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3, 000, 000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	1,176,590,916円
自己収入等	△ 10,213,916,859円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	644,543,088円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 8,392,782,855円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和4年3月末利回り0.210%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,722,912,612円
資金の期末残高	30,722,912,612円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金は、政府出資金となっております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	30,722	30,722	—
(2) 有価証券	6,600	6,600	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	246,816 △ 6 246,809	260,923	14,113
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	6,391 △ 995 5,396	5,396	—
(5) 預り金	(16)	(16)	(—)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	242,737,780
勤務費用	5,182,883
利息費用	663,112
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 21,700,411
退職給付の支払額	△ 8,957,059
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>217,926,305</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	192,271,046
期待運用収益	3,845,421
数理計算上の差異の発生額	△ 20,539,690
事業主からの拠出額	8,692,750
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 8,957,059
その他	—
年金資産の期末残高	<u>175,312,468</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	301,027,766
退職給付費用	25,016,552
退職給付の支払額	<u>△ 10,369,433</u>
期末における退職給付引当金	<u>315,674,885</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	217,926,305
年金資産	<u>△ 175,312,468</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	42,613,837
非積立型制度の退職給付債務	<u>315,674,885</u>
未積立退職給付債務	358,288,722
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>358,288,722</u>
退職給付引当金	358,288,722
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>358,288,722</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,182,883
利息費用	663,112
期待運用収益	△ 3,845,421
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,160,721
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>25,016,552</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>25,856,405</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	25%
債					券	64%
そ			の		他	0%
一		般		勘	定	11%
現	金	及	び	預	金	0%
合	計					100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は1,083,571円となっております。

(4) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和3年度においては、64,751,599,996円の国庫納付にあわせて、資本金を53,750,842,117円、利益剰余金を11,000,757,879円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	20,845,790	—	—	20,845,790	17,194,812	1,252,099	3,650,978	
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	—	1,016,112	1,016,110	—	2	
	工 具 器 具 備 品	91,692,815	21,442,145	—	113,134,960	39,611,575	21,576,069	73,523,385	
	計	113,554,717	21,442,145	—	134,996,862	57,822,497	22,828,168	77,174,365	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	250,533,768	10,953,762	—	261,487,530	244,561,522	5,561,078	16,926,008	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	262,509,193,185	—	45,819,160,620	216,690,032,565	—	—	216,690,032,565	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,147,163,838	13,429	755,392,417	6,391,784,850	—	—	6,391,784,850	
	計	269,656,357,023	13,429	46,574,553,037	223,081,817,415	—	—	223,081,817,415	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	6,600,000,000	6,600,000,000	6,600,000,000	—	

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年金住宅資金等貸付金	(262,509,193,185) 303,459,667,999	—	50,141,115,882	101,111,614	9,422,025	(216,690,032,565) 253,208,018,478	(注)

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	19,717,169	19,235,215	19,717,169	—	19,235,215	(注)
抵当権移転登記引当金	363,999,572	—	21,072,243	947,297	341,980,032	
計	383,716,741	19,235,215	40,789,412	947,297	361,215,247	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金残高と期末に積算した引当金との差額を計上しています。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	385,245,224	△ 46,831,118	338,414,106	8,260	1,251	9,511	(注)
正 常 先 債 権	127,083,883	37,359,190	164,443,073	2,014	△ 54	1,960	
要 注 意 先 債 権	258,161,341	△ 84,190,308	173,971,033	6,246	1,305	7,551	
未収金	65,836,438	△ 9,266,653	56,569,785	3,819	148	3,967	
正 常 先 債 権	7,909,054	△ 756,456	7,152,598	125	△ 40	85	
要 注 意 先 債 権	57,927,384	△ 8,510,197	49,417,187	3,694	188	3,882	
未 収 計	451,081,662	△ 56,097,771	394,983,891	12,079	1,399	13,478	
1年以内回収予定 長期貸付金	33,803,310,976	△ 3,677,109,913	30,126,201,063	557,624	△ 36,941	520,683	
正 常 先 債 権	7,344,551,092	6,467,920,178	13,812,471,270	117,487	48,243	165,730	
要 注 意 先 債 権	26,458,759,884	△ 10,145,030,091	16,313,729,793	440,137	△ 85,184	354,953	
流動 計	34,254,392,638	△ 3,733,207,684	30,521,184,954	569,703	△ 35,542	534,161	
長期貸付金	262,509,193,185	△ 45,819,160,620	216,690,032,565	30,420,696	△ 24,615,213	5,805,483	
正 常 先 債 権	55,108,109,548	37,575,892,669	92,684,002,217	881,539	230,536	1,112,075	
要 注 意 先 債 権	202,761,491,984	△ 79,027,219,118	123,734,272,866	4,579,538	△ 388,938	4,190,600	
破綻懸念先債権	4,639,591,653	△ 4,367,834,171	271,757,482	24,959,619	△ 24,456,811	502,808	
破 産 債 権 、 再 生 債 権 、 更 生 債 権 そ の 他 これらに準ずる債権	7,147,163,838	△ 755,378,988	6,391,784,850	1,121,934,702	△ 126,919,843	995,014,859	
固 定 計	269,656,357,023	△ 46,574,539,608	223,081,817,415	1,152,355,398	△ 151,535,056	1,000,820,342	
計	303,910,749,661	△ 50,307,747,292	253,603,002,369	1,152,925,101	△ 151,570,598	1,001,354,503	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（3）を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	543,765,546	9,162,136	19,326,492	533,601,190	
退職一時金に係る債務	301,027,766	25,016,552	10,369,433	315,674,885	
確定給付企業年金等に係る債務	242,737,780	△ 15,854,416	8,957,059	217,926,305	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	192,271,046	△ 8,001,519	8,957,059	175,312,468	
退職給付引当金	351,494,500	17,163,655	10,369,433	358,288,722	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(402)	(0.09)		
	6,980	0.45	371	0.09
職 員	(19,266)	(5.75)		
	197,505	24.62	10,054	0.81
合 計	(19,668)	(5.84)		
	204,486	25.07	10,426	0.90

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。